

**高野伸生委員** 自民党の高野です。

私のほうから、特に低炭素社会の実現に向けた計画等の推進についてお尋ねしたいと思えます。

先ほど説明ございました関係局からの大阪市の環境の現況と対策、この 2 ページをごらんいただきと思いますが、この中で低炭素社会の構築に関する計画等の推進において、温室効果ガスの排出量の推移はずっとここ書いてありますが、その下の表 1 に市域の部門別二酸化炭素排出量と。これが産業部門と廃棄物部門、あるいは運輸部門が減ってるんですけども、業務部門あるいは家庭部門がかなり逆にふえてるんです。こういったことを中心にまずお聞きしたいと思えます。

世界の状況はパリ協定、トランプ大統領が離脱していろんな波紋を呼んでおります。いずれにしても、地球環境を守るこの温暖化対策というのは、それぞれのまちあるいはそれぞれの市、あるいはそれぞれの国で真摯に取り組んでいかないと、とてもやないが達成できる目標ではないと思えます。

本市は、この環境対策の 3 ページにもありますように、計画目標として 2020 年までに前の 2013 年度比で 5%削減、次の中期目標が 2030 年度までに 2013 年度比で約 30%削減、長期目標、2050 年度に向けて 1990 年度比で 80%という、かなりこれ強烈な数字を打ち出してるわけですが、この目標の実現に向けて、しっかりこれから関係局中心に取り組んでいかなきゃならないと思うんですけども、この大阪市の CO<sub>2</sub> の排出量、先ほどのこの業務部門と家庭部門、増加してる原因はどのようなことでこういうことが起こってるんかお聞きしたいと思えます。

**岡本環境局環境施策部環境施策課長** お答えいたします。

大阪市域から排出される CO<sub>2</sub> の量は、1990 年度は 2,061 万トンでございましたが、2014 年度は 1,901 万トンとなり、約 8%減少いたしました。部門別に見ますと、委員御指摘のとおり、産業部門や運輸部門は減少しているものの、オフィスや店舗などの業務部門で 56%増加、家庭部門で 49%増加しております。

委員お尋ねの原因でございますが、業務部門につきましてはオフィスなどの床面積が約 3 割増加したこと、家庭部門では世帯数が約 3 割増加したことが大きな原因であると考えております。

また、業務部門における床面積当たりの CO<sub>2</sub> 排出量と、家庭部門では世帯当たりの CO<sub>2</sub> 排出量もふえておりますが、その原因としては、東日本大震災後、火力発電への依存が増大したことによる影響があると考えております。以上でございます。

**高野伸生委員** 確かに東日本大震災後の火力発電の依存が増大したことによる影響もあったと思いますが、それぞれの部門で非常に認識が、物理的な部屋の数がふえたとか世帯がふえたとかそういう問題じゃなしに、市民一人一人、あるいは家庭で家庭生活を営むその世帯を構成してる国民一人一人、また、事業所で働く一人一人の皆さん、自主的に地球温暖化対策に取り組んでいくということが一番重要だと思うんですけど、こういった方々に大阪市としてこの地球温暖化対策についての取り組みをやっぴりいろいろPRしていかなきゃならんと思うんですが、その取り組みについてお伺いしたいと思います。

**岡本環境局環境施策部環境施策課長** お答えいたします。

事業者の方に対しましては、事業者の方から省エネやごみ減量などの取り組みを御報告いただき、それを公表、表彰することを通じまして環境負荷低減の自主的な活動を促進するモデル事業や、市民、環境団体、事業者、行政などで構成されるなにわエコ会議と連携するCO<sub>2</sub>削減コンペなどを通じましてCO<sub>2</sub>の削減が光熱水費の削減にもつながるといった啓発を行い、事業者の自主的な取り組みを促してまいります。

家庭に対しましては、例えば電気ポットを長時間使わないときにプラグを抜くことで年間では約60キログラムのCO<sub>2</sub>削減になるとの試算がございます。そのほか、照明をLEDランプに取りかえる、あるいは冷蔵庫のドアを開閉する回数を減らすなどの省エネ対策を積み重ねていくことが、結果として大きなCO<sub>2</sub>の削減につながることを広く知っていただき、日常生活から行動を見直していただくことが重要だと考えているところでございます。

このため、家庭でのエコライフを促進する実践講座などの環境学習や啓発を引き続き実施し、市民の自主的な取り組みを促すとともに、副読本「おおさか環境科」を活用した小・中学校での環境教育などにも取り組んでまいります。以上でございます。

**高野伸生委員** 各事業所ではお昼休みに節電するなどいろんな取り組みが進められておりますけど、家庭でのこのエコライフの実践というのはなかなか難しい問題もあるかと思います。また、学校でいろいろな副読本を中心にこの環境教育にさらに取り組んでいただくということが非常に大事ではないかと思います。

次に、こういった問題に基づいて、まずそのまちづくりや建築を行う段階で低炭素化を同時に進めていくことが大変重要であると思うんですが、建築物について、まず、この低炭素化の対策をどのようにしようとしてるのか、お伺いいたします。

**岡本環境局環境施策部環境施策課長** お答えいたします。

建築物は、一度建てられると長期間にわたって使用されることから、新築する際に低炭素化を進める取り組みは非常に有効な対策であると考えております。本市の地球温暖化対策実行計

画では、建築物におけるCO<sub>2</sub>排出量削減や省エネの対策として、大阪市建築物の環境配慮に関する条例に基づき、CASBEE大阪みらいによる届け出制度を実施するとともに、住宅を含む建築物について省エネ基準への適合義務などを課すことといたしております。以上でございます。

**高野伸生委員** 今、CASBEE大阪みらいの話が出たんですが、今回の資料の52ページにも出ております。いわゆる建築物の環境配慮制度としてこういう制度が既にもう10年以上前からあるんですけども、特に新築の大きな建築物に対するいろんな環境の配慮制度でございます。建築物を建てようとする事業主、こういった人がむしろ自主的に自分たちで評価をして、自主評価をしてそれを一つの表示をする、それを見た購買者、ユーザーというんですか、そういう人たちがこの建物の総合的な評価をやるという制度なんですけども、このCASBEE大阪みらい、この制度は本来どのような目的でつくられてきたのか、そして、どういう主な内容になっているのか、改めてお聞きしたいと思います。

**森都市計画局建築指導部建築確認課長** お答えいたします。

CASBEE大阪みらいは、一定規模以上の建築物につきまして建築主等の環境に対する取り組みを促進することにより、快適で環境に優しい建築物の誘導を図ることを目的として実施している制度でございます。

制度の概要といたしましては、床面積2,000平米以上の建築物を対象に、例えば室温、換気などの室内環境や緑化など建築物の内部や敷地における環境品質・性能に関する項目と、省エネルギーや省資源などエネルギー消費を初めとした建築物による外部への環境負荷低減に関する項目の2つの分野を両面から評価し、建築物の総合的な環境性能を5段階のランクに格付をするものとなっております。このような環境配慮に関する計画書の届け出を求め、その概要書をホームページなどで広く市民に公表を行うことによりまして建築物の環境配慮の取り組みを促進しようとするものでございます。以上でございます。

**高野伸生委員** ただいまの説明で建築物の総合的な環境性能を評価する制度であるこのCASBEE大阪みらい、環境に配慮する取り組みを誘導するということが非常に効果があると思うんですけども、ことしの2月に大阪市建築物の環境配慮に関する条例が改正されました。その省エネ基準の適合化について、国を上回るレベルを求めているというふうに聞いております。大阪市独自の取り組みだと聞いておるんですけども、この辺のレベルというのはどのような内容になっているのか、お伺いしたいと思います。

**森都市計画局建築指導部建築確認課長** お答えいたします。

平成 27 年 7 月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律、いわゆる建築物省エネ法が公布をされまして、平成 29 年、ことしでございますけれども、4 月から 2,000 平米以上の住宅以外の建築物につきまして、一次エネルギー消費量に関する省エネ適合が義務化をされました。

本市では、平成 26 年に大阪市建築物の環境配慮に関する条例を改正し、国の一律的な基準によるのではなく、大都市の特性に応じ、国や大阪府に先駆け、延べ床面積 1 万平米以上の建築物、住宅につきましては、延べ床面積 1 万平米以上かつ高さが 60 メートルを超えるものにつきまして、省エネ基準への適合義務化を求めてまいりました。さらに、建築物省エネ法の施行に伴い、本年 2 月条例を改正いたしまして、対象規模を 2,000 平米に引き下げますとともに、国が定める一次消費エネルギーの基準適合に加えまして、断熱性能などに関する外皮性能に関しましても省エネ基準適合義務化を求めることとしております。

条例の施行は平成 30 年 4 月からとしておりまして、条例の運用によりまして建築物における省エネルギーに対する取り組みを一層促進してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

**高野伸生委員** 本市の取り組みについて了解いたしました。この CASBEE 制度というのは、以前からあるんですけども、なかなか見える化がまさしく始まったばかりな感じいたします。もっともっと消費者にアピールして、性能の高いものが存在感を持たすような、そういう PR も必要じゃないかと思えます。こういった性能表示を見て建物を評価することをもっともっと推進していただきたいと思っておりますので、そういうことがまた市民全体の環境に配慮した制度、結果的にはこれは低炭素社会の推進になりますので、ひとつよろしくお願い申し上げまして、私、質問を終わらせていただきます。